

令和4年度

業 務 報 告 書

自 令和4年4月1日

至 令和5年3月31日

公益財団法人 福島県農業振興公社

目 次

[事業報告]

第1 業務の概要	1
第2 事業実績	1
1 農地の利用を集積する事業	1 ～ 4
2 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業	4 ～ 5
3 青年等の就農を促進する事業	5 ～ 7
4 特定鉱害復旧事業	7
5 農業振興事業	7
第3 主要会議・活動等の実績	8
第4 役職員等	9

[収支決算]

第5 貸借対照表	10 ～ 11
第6 正味財産増減計算書	12 ～ 15
第7 正味財産増減計算書内訳表	16 ～ 19
第8 財務諸表に対する注記	20 ～ 22
第9 附属明細書	23
第10 財産目録	24 ～ 25
第11 正味財産増減計算書(予算対比)	26 ～ 29

[事業報告]

第1 業務の概要

本県の農業・農村を取り巻く情勢は、農業者の減少や高齢化が他県より進行していることに加え、新型コロナウイルス等の影響や資材価格の高騰、米価の低迷など依然として厳しい状況にあります。

このような中、当社は、県行政と密接に関連する業務を行う公益法人として、地域を担う農業経営の効率化・安定化に寄与するため、農地中間管理事業を活用した農用地の集積・集約化と新規就農者の育成・確保に取り組むとともに、米の全量全袋検査等を行う「ふくしまの恵み安全対策協議会」業務や浅所陥没等の鉱害を復旧する特定鉱害復旧事業を実施しました。

農地中間管理事業については、現地駐在員によるマッチングの強化など現場対応力を十分に発揮し、人・農地プランの実質化との一体的な推進や重点実施区域での計画的・組織的な活動を展開するとともに、原子力被災12市町村における営農再開に向けた担い手への農用地の集積・集約化を支援するなど、市町村をはじめとする関係機関・団体と緊密に連携して取り組みました。

また、新規就農促進事業については、県の新規事業により新たに就農コーディネーターを各農林事務所に配置し、現場に密着した相談活動等による関係機関・団体との連携強化を図りました。

併せて、公社独自事業である「新たな農業担い手育成支援事業」については、研修先農家や法人化を目指す集落営農組織を支援しました。

なお、公社運営については、「中期経営計画」（令和2～6年度）に基づき、健全経営に努めました。

令和4年度の各事業の実績は次のとおりです。

第2 事業実績

1 農地の利用を集積する事業

経営感覚に優れた効率的で安定的な経営体を育成し、地域農業の将来を担う意欲ある経営体への農用地等の利用集積を進めるため、県をはじめ関係機関・団体との連携を密にして、県の「農地中間管理事業の推進に関する基本方針」（令和4年3月改訂）に即し、農用地等の貸借事業である農地中間管理事業に取り組むとともに、農用地等の売買を行う農地中間管理機構特例事業、農作業の受委託を支援する事業等を推進しました。

なお、農地中間管理事業の実施に当たっては、「令和4年度農地中間管理事業推進方針」に基づき、人・農地プランの策定に向けて支援を行うとともに、人・農地プランの区域内農用地等における農地中間管理権の取得、被災12市町村における営農再開の促進等に取り組みました。

(1) 農地中間管理事業

ア 農地中間管理権の取得、農用地等の貸付

農業の生産性の向上を目指し、農用地の利用の効率化及び高度化を促進しようと

する地域において、農用地の貸付を希望する者から農地中間管理権を取得し、あらかじめ借受希望者に応募のあった者から受け手を選定し貸付けを行いました。

農地中間管理権の取得においては、2,132.6ha、農用地等の貸付においては、2,131.0haの実績となりました。

[農地中間管理権の取得、農用地等の貸付] (単位：ha、円、%)

事業区分		計 画		実 績		対 比	
		面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
農地中間管理権の取得 (農用地等の借入)	新規	1,860.0 (400.0)	136,412,000 (13,240,000)	2,008.9 (396.8)	149,395,121 (13,095,457)	108.0	109.5
	更新	190.3 (4.2)	14,463,000 (168,000)	123.7 (0.0)	3,230,414 (0)	65.0	22.3
	計	2,050.3 (404.2)	150,875,000 (13,408,000)	2,132.6 (396.8)	152,625,535 (13,095,457)	104.0	101.2
農用地等の貸付	新規	1,860.0 (400.0)	136,412,000 (13,240,000)	2,007.3 (396.8)	149,311,020 (13,095,457)	107.9	109.5
	更新	190.3 (4.2)	14,463,000 (168,000)	123.7 (0.0)	3,230,414 (0)	65.0	22.3
	計	2,050.3 (404.2)	150,875,000 (13,408,000)	2,131.0 (396.8)	152,541,434 (13,095,457)	103.9	101.1

※()は被災12市町村の数値で内数

(2) 農地中間管理機構の特例事業

農業経営基盤強化促進法の農地中間管理機構特例事業として行う農地売買事業で、離農や経営の転換をする農業者、規模縮小する農業者等の農用地等を市町村・農業委員会による利用調整やあっせんに基づき買入れし、効率的で安定的な農業経営を目指す認定農業者などの地域農業の担い手へ売渡しました。

ア 農用地等の買入

(7) 担い手支援タイプ事業（農業者の利子負担なし）

認定農業者や意欲と能力のある経営体に対して、効率的な農作業が展開できる概ね1ha程度の面的集積を推進するため、規模縮小農業者等の農用地等を公社が買入れ、そのまま売渡す事業（一時払い型）で実施し、6.2haの実績となりました。

(イ) 新一般タイプ事業（農業者の利子負担あり）

担い手支援タイプ事業の要件に満たないものの、認定農業者等を目指す経営体を対象に公社が農用地等を買入れ、そのまま売渡す事業で、7.2haの実績となりました。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせた農用地等の買入の合計は、13.4haの実績となりました。

[農用地等の買入]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)	
担い手支援タイプ事業	6.2	38,398,000	6.2	38,397,790	100.0	100.0	
内 訳	一時払い型	6.2	38,398,000	6.2	38,397,790	100.0	100.0
	分割払い型	—	—	—	—	—	—
新一般タイプ事業	7.2	25,141,000	7.2	25,139,242	100.0	100.0	
合 計	13.4	63,539,000	13.4	63,537,032	100.0	100.0	

イ 農用地等の売渡

(ア) 担い手支援タイプ事業

a 一時払い型

農地中間管理機構特例事業で前年度までに買入れた農用地と本年度買入れた農用地の一部を売り渡しを行い、7.5%の実績となりました。

b 分割払い型

過去に年賦払いで売り渡した農用地に係る本年度における割賦納入分となります。

(イ) 新一般タイプ事業

前年度までに買入れた農用地と本年度買入れる農用地の一部を売り渡しを行い、7.2%の実績となりました。

これにより(ア)担い手支援タイプ事業と(イ)新一般タイプ事業を合わせた農用地等の売渡の合計は、14.7%の実績となりました。

[農用地等の売渡]

(単位：ha、円、%)

事業区分	計 画		実 績		対 比		
	面積(A)	金額(B)	面積(C)	金額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)	
担い手支援タイプ事業	7.5	54,555,000	7.5	54,555,099	100.0	100.0	
内 訳	一時払い型	7.5	41,445,000	7.5	41,445,099	100.0	100.0
	分割払い型	0.0	13,110,000	0.0	13,110,000	100.0	100.0
新一般タイプ事業	7.2	21,170,000	7.2	21,170,064	100.0	100.0	
合 計	14.7	75,725,000	14.7	75,725,163	100.0	100.0	

(3) 農作業受委託支援事業

地域農業を担う効率的で安定的な経営体を育成するため、農作業の受委託を推進しました。

ア 農作業受委託支援事業

地域や集落などを単位として、集団的な土地利用調整を行う事業や基盤整備事業の農地集積事業の地区において、農用地等の利用を一元的に調整することを目的として、基幹的農作業を公社が受託し担い手農業者や生産組織に再委託する事業で、80.7%の実績となりました。

[農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積(A)	金 額(B)	面 積(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
受 託 事 業	80.7	14,054,000	80.7	14,054,113	100.0	100.0
再 委 託 事 業	80.7	14,054,000	80.7	14,054,113	100.0	100.0

イ 特定農作業受委託支援事業

経営所得安定対策に参加する特定農業団体等の農作業受委託契約を支援する事業で、138.5%の実績となりました。

[特定農作業受委託支援事業]

(単位：ha、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	面 積(A)	金 額(B)	面 積(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
特定農作業受委託 支援事業	138.5 (35.9)	24,726,000 (3,673,000)	138.5 (35.9)	24,725,900 (3,673,682)	100.0	100.0

※ ()は被災12市町村の数値で内数

2 農業構造の改善及び農業の振興に資する事業

(1) 新たな農業担い手育成支援事業

農業従事者の高齢化と急激な減少が進む中、将来の地域農業を担う新規就農者の確保・育成や地域農業を支える新たな集落営農法人の立ち上げ等が必要であることから、公社独自事業の実施により支援を行いました。

ア 研修支援事業

新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)により新規就農希望者の研修を受け入れる研修先農家等に対し、研修支援金を交付しました。

[研修支援事業]

(単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
研修支援金	28	930,000	28	912,500	100.0	98.1

※研修生1名あたり年3万円を交付(ただし、1年未満の場合は月割りで交付)

イ 集落営農支援事業

(7) 地域まるっと中間管理方式導入支援事業

農地中間管理事業及び地域集積協力金を活用し、新たな集落営農法人の設立を目指す集落営農組織に対し、活動支援金を交付しました。

[地域まるっと中間管理方式導入支援事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
活動支援金	3	150,000	3	150,000	100.0	100.0

(4) 集落営農法人化支援事業

地域まるっと中間管理方式導入支援事業により支援を受けた集落営農組織が法人化するための支援として、法人化支援金を交付しました。

[集落営農法人化支援事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
集落営農法人化支援金	3	1,500,000	3	1,500,000	100.0	100.0

(2) 土地利用調整指導受託事業

福島県から委託を受け、土地改良区等が基盤整備事業の実施と併せて行う農用地利用集積を推進するため、土地利用調整や農地中間管理事業の活用に関する指導・助言を行いました。

[土地利用調整指導受託事業] (単位：円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	地区数(A)	金 額(B)	地区数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
土地利用調整指導 受託事業	17 (5)	5,878,000 (1,729,000)	17 (5)	5,878,400 (1,729,000)	100.0	100.0

※ ()は被災12市町村の数値で内数

(3) ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業

ふくしまの恵み安全対策協議会から委託を受け、米の全量全袋検査推進事業関係業務やふくしまの恵み安全・安心推進事業業務（第三者認証GAP取得等推進事業関係業務を含む。）を運営しました。

[ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業] (単位：円、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
ふくしまの恵み 安全対策協議会 関係業務受託事業	4,305,000	4,305,000	100.0

3 青年等の就農を促進する事業

農業従事者の減少や急激な高齢化が進む中、将来の地域農業を担う青年農業者等を確保し育成することは、農村地域における喫緊の課題となっています。

新規就農を促進するため、新規学卒者やUターン者、新規参入者、定年退職者など

を対象に幅広く就農相談を行うとともに、県並びに関係機関・団体との連携を密にし、就農に向けた研修に専念できるよう、研修期間中の所得確保を支援する「新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)」の交付を行いました。

(参考) 近年の福島県における新規就農者数 (福島県調べ)

年 度	H30	R1	R2	R3	R4
新規就農者数(人)	219	212	204	233	334

(1) 就農相談等事業

若者を中心とした就農者を1人でも多く確保するため、公社に就農相談の窓口を設置するとともに、県の各農林事務所に就農コーディネーターを設置するなど関係機関・団体と連携して電話や対面、オンラインによる相談に対応しました。

また、「新・農業人フェア」等の県内外で開催される就農相談会へ出展し、新規就農希望者への相談活動を実施しました。

併せて、新規就農に関する情報を掲載している専用ホームページを随時更新し、情報を発信しました。

[就農相談] (単位：回、%)

区 分	計 画 (A)	実 績 (B)	対 比
			(B)/(A)
各種就農相談会出展	15	17	113.3
ホームページ更新	35	44	125.7

[就農相談者の内訳] (単位：人)

新規就農相談者数			(参考) 当年度相談者の就農状況等	
区 分	当年度	前年度	新規就農者数	就農研修者数
県内在住者	238	198	35 (19)	30 (31)
県外在住者	112	72	2 (0)	1 (1)
計	350	270	37 (19)	31 (32)

※ () は前年度相談者の就農状況等

(2) 新規就農者育成総合対策事業

就農希望者が行う就農前の研修期間(最長2年間)の所得確保を支援するため、新規就農者育成総合対策事業(就農準備資金)の交付を行いました。

[新規就農者育成総合対策事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数(A)	金 額(B)	件 数(C)	金 額(D)	(C)/(A)	(D)/(B)
新規就農者育成総合対策事業 (就農準備資金)	62	87,250,000	61	84,875,000	98.4	97.3

(3) 就農支援資金等貸付金管理事業

既に貸付業務が終了した就農支援資金の既貸付者に対して、約定償還関係業務を実施しました。

4 特定鉱害復旧事業

石炭又は亜炭鉱業に基づく地表から50メートル以内の採掘跡又は坑道跡の浅所陥没等鉱害による農地等の鉱害を復旧する事業を実施しました。

[特定鉱害復旧事業] (単位：件、円、%)

区 分	計 画		実 績		対 比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
特定鉱害復旧事業	9	9,192,000	9	7,546,040	100.0	82.1

5 農業振興事業

農地中間管理事業、青年等の就農促進支援等に関する事業及び農業の振興に関する調査研究等を取りまとめた公社の広報紙「あぐりサポートニュース」を広く市町村、市町村農業委員会及びその他関係機関・団体等に配布するなど、地域農業の振興に資するよう努めました。

[広報誌「あぐりサポートニュース」の配布実績]

区 分	発 行 年 月	配 布 部 数	備 考 (配布先)
第68号	令和4年 7月	304 部	市町村、市町村農業委員会、その他関係機関団体等
第69号	令和4年12月	305 部	
第70号	令和5年 3月	305 部	

第3 主要会議・活動等の実績

年月日	事項	開催場所
4月 7・8日	就農コーディネーター全体研修会(第1回)	中町会館
12日	農地中間管理事業等被災12市町村事業担当者説明会	富岡町文化交流センター
5月 17日	農地中間管理事業担当者説明会	杉妻会館
27日	監事監査	ふくしま中町会館
6月 2日	第171回理事会(令和3年度業務報告及び収支決算)	自由民主福島会館
9日	農地中間管理事業評価委員会	ふくしま中町会館
16日	(公社)全国農地保有合理化協会総会	日本農研ビル
20日	第49回定時評議員会(令和3年度収支決算等)	杉妻会館
29日	福島大学就農説明会	福島大学
7月 23日	新・農業人フェア(新規就農相談会)	東京国際フォーラム
8月 2日	原子力被災12市町村農地中間管理事業連絡調整会議	富岡町文化交流センター
3日	農地中間管理機構職員全体会議	パルセいいざか
4日	所有者不明農地に係る研修会	パルセいいざか
5日	「農業経営・就農支援センター」先進地視察	千葉市
19日	移住就農セミナー(対面・オンライン対応)	東京交通会館
10月 19日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	ふくしま中町会館
20日・21日	都道府県農業公社等経理研修会(オンライン対応)	社内
23日	新・農業人フェア(新規就農相談会)	東京国際フォーラム
25日・30日	ふくしま農業人フェア(県内新規就農相談会)	農短大・いわき
27日・28日	就農コーディネーター全体現地研修会(2回)	喜多方・会津若松
11月 6日・12日	ふくしま農業人フェア(県内新規就農相談会)	会津若松・白河・
・13日・20日		福島・郡山
14日	中間監事監査	社内
18日	東北・北海道 農地中間管理機構地方ブロック会議(オンライン対応)	社内
27日	暮らし・しごとフェア(移住相談会)	東京交通会館
12月 19日	農地中間管理機構職員全体会議	杉妻会館
23日	人・農地プラン及び集落営農推進会議	杉妻会館
1月 14日	新・農業人フェア(新規就農相談会)	東京国際フォーラム
24日	新規就農相談窓口研修会(オンライン対応)	社内
25日	原子力被災12市町村農地中間管理事業連絡調整会議	富岡町文化交流センター
30日	第172回理事会(令和4年度事業変更計画及び収支変更予算等)	杉妻会館
2月 13日	(公社)全国農地保有合理化協会理事会(オンライン対応)	社内
21日・22日	就農コーディネーター全体研修会(第3回)	中町会館
25日	マイナビ就農フェスト(新規就農相談会)	東京新宿
3月 6日	(公社)全国農地保有合理化協会総会(オンライン対応)	社内
22日	第173回理事会(令和5年度事業計画及び収支予算等)	杉妻会館
23日	地域計画及び農地中間管理事業推進調整会議	ふくしま中町会館
28日	ふくしまの恵み安全対策協議会総会	ふくしま中町会館

第4 役職員等

区 分		前年度末現員 (令和4年3月31日)	本年度末現員 (令和5年3月31日)	備 考
評 議 員		6 名	5 名	
役 員	理 事	13	13	
	監 事	2	2	
	計	15	15	
職 員	総務企画課	10	12	
	集積推進課	30	29	
	被災地域対策室	15	16	
	就農支援センター	3	11	
	計	58	68	

(注) 就農支援センター職員のうち1名は、総務企画課を兼務する。

[収 支 決 算]

第 5 貸 借 対 照 表

令和 5年 3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	834,257,484	586,086,303	248,171,181
通知預金	0	49,004,810	△ 49,004,810
事業未収金	12,515,941	3,355,411	9,160,530
未収金	43,410	235,800	△ 192,390
未収収益	11,506	18,570	△ 7,064
就農支援資金貸付金	816,915	1,226,130	△ 409,215
前払費用	126,312	54,548	71,764
機構特例事業等用地 前払用地賃借料	38,016,532 98,886	48,679,141 668,301	△ 10,662,609 △ 569,415
流動資産合計	885,886,986	689,329,014	196,557,972
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	51,000,000	51,000,000	0
基本財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(2) 特定資産			
就農支援資金資産	1,609,913	3,302,237	△ 1,692,324
経営開始支援資金資産	0	88,530	△ 88,530
用地賃借料減額引当資産	61,056	81,179	△ 20,123
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	71,946,089	79,738,573	△ 7,792,484
退職給付引当資産	2,244,477	1,570,009	674,468
特定資産合計	75,861,535	84,780,528	△ 8,918,993
(3) その他の固定資産			
建物附属設備	1	1	0
工具器具備品	37	49	△ 12
ソフトウェア	87,345	157,221	△ 69,876
就農支援資金長期貸付金	993,980	1,724,655	△ 730,675
経営開始支援資金長期貸付金	1,396,900	1,496,000	△ 99,100
中山間農作業受委託事業長期貸付金	160,000	810,000	△ 650,000
前払用地長期賃借料	0	98,886	△ 98,886
出資金	350,000	350,000	0
供託金	480,470	0	480,470
差入保証金	80,000	80,000	0
その他の固定資産合計	3,548,733	4,716,812	△ 1,168,079
固定資産合計	130,410,268	140,497,340	△ 10,087,072
資産合計	1,016,297,254	829,826,354	186,470,900

科 目	当年度	前年度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
事業未払金	5,724,782	4,637,624	1,087,158
未払金	23,268,313	61,316,915	△ 38,048,602
未払費用	4,361,715	4,578,188	△ 216,473
預り金	4,046,961	3,143,260	903,701
前受賃借料	62,560,189	26,147,064	36,413,125
一年以内返済予定長期借入金	9,382,411	15,999,195	△ 6,616,784
一年以内返済予定就農支援資金借入金	1,139,890	2,832,225	△ 1,692,335
流動負債合計	110,484,261	118,654,471	△ 8,170,210
2 固定負債			
長期借入金	55,056,226	55,651,032	△ 594,806
就農支援資金借入金	1,810,895	2,950,785	△ 1,139,890
前受賃借料	702,956,238	506,502,672	196,453,566
繰延収益	2,260,973	3,956,703	△ 1,695,730
退職給付引当金	2,244,477	1,570,009	674,468
用地賃借料減額引当金	61,056	81,179	△ 20,123
特定鉱害復旧事業等基金	71,946,089	79,738,573	△ 7,792,484
就農支援貸付事業見返債務	470,023	470,012	11
経営開始支援貸付事業見返債務	1,396,900	1,584,530	△ 187,630
固定負債合計	838,202,877	652,505,495	185,697,382
負債合計	948,687,138	771,159,966	177,527,172
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	51,000,000	51,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(51,000,000)	(51,000,000)	0
2 一般正味財産	16,610,116	7,666,388	8,943,728
正味財産合計	67,610,116	58,666,388	8,943,728
負債及び正味財産合計	1,016,297,254	829,826,354	186,470,900

第6 正味財産増減計算書

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(73, 516)	(80, 580)	(△7, 064)
基本財産受取利息	73, 516	80, 580	△7, 064
特定資産運用益	(70, 205)	(70, 369)	(△164)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	70, 194	70, 358	△164
就農支援貸付事業資金受取利息	11	11	0
農地中間管理事業等収益	(1, 281, 690, 129)	(1, 246, 855, 213)	(34, 834, 916)
用地売渡収益	62, 615, 163	108, 597, 928	△45, 982, 765
用地割賦売渡収益	13, 110, 000	14, 891, 300	△1, 781, 300
用地賃借料収益	1, 128, 861, 576	1, 035, 783, 260	93, 078, 316
農作業受委託支援事業収益	17, 221, 952	22, 720, 187	△5, 498, 235
特定農作業受委託支援事業収益	27, 967, 738	32, 653, 238	△4, 685, 500
手数料収益	26, 035, 300	24, 017, 600	2, 017, 700
土地利用調整指導受託事業収益	5, 878, 400	8, 191, 700	△2, 313, 300
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(4, 305, 400)	(4, 302, 100)	(3, 300)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	2, 486, 000	2, 486, 000	0
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1, 819, 400	1, 816, 100	3, 300
受取補助金等	(482, 182, 000)	(414, 017, 000)	(68, 165, 000)
農地売買等支援事業業務費補助金	3, 261, 000	3, 563, 000	△302, 000
農地中間管理機構運営事業補助金	259, 780, 000	217, 493, 000	42, 287, 000
機構売買支援運営費補助金	0	36, 508, 000	△36, 508, 000
復興再生農地中間管理機構事業補助金	59, 184, 000	56, 578, 000	2, 606, 000
遊休農地解消緊急対策事業補助金	2, 400, 000	0	2, 400, 000
新規就農者支援事業補助金	0	500, 000	△500, 000
就農相談等事業補助金	754, 000	754, 000	0
農業次世代人材投資資金事業補助金	0	86, 095, 000	△86, 095, 000
新規就農者育成総合対策事業補助金	86, 217, 000	0	86, 217, 000
農業者等確保総合事業補助金	57, 261, 000	0	57, 261, 000
就農支援運営管理事業補助金	13, 325, 000	12, 526, 000	799, 000
雑収益	(2, 897, 231)	(2, 823, 638)	(73, 593)
受取利息	1, 501	2, 283	△782
雑収入	2, 895, 730	2, 821, 355	74, 375
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(7, 792, 484)	(8, 166, 455)	(△373, 971)
経常収益計	1, 779, 010, 965	1, 676, 315, 355	102, 695, 610
(2) 経常費用			
事業費	(1, 759, 353, 642)	(1, 672, 837, 037)	(86, 516, 605)
用地売渡原価	61, 320, 747	106, 446, 996	△45, 126, 249
用地割賦売渡原価	12, 878, 894	14, 627, 494	△1, 748, 600

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
用地賃借料	1,128,861,576	1,035,783,260	93,078,316
農作業支援事業費	17,221,978	22,720,228	△5,498,250
特定農作業受委託事業費	27,967,738	32,653,238	△4,685,500
研修支援金交付費	912,500	665,000	247,500
活動支援金交付費	1,650,000	0	1,650,000
人材投資資金交付費	0	84,375,000	△84,375,000
就農準備資金交付費	84,875,000	0	84,875,000
特定鉦害復旧事業等費	7,546,040	7,936,813	△390,773
農業振興事業費	75,192	57,336	17,856
役員報酬	5,730,728	6,082,976	△352,248
給料手当	249,052,854	213,228,943	35,823,911
賃金	2,263,800	4,580,920	△2,317,120
法定福利費	42,197,056	36,284,974	5,912,082
福利厚生費	1,057,455	1,109,296	△51,841
退職給付費用	659,109	8,950,110	△8,291,001
旅費交通費	4,943,929	3,215,525	1,728,404
消耗品費	9,022,932	6,246,230	2,776,702
印刷製本費	2,851,574	1,412,004	1,439,570
通信運搬費	4,884,687	4,295,788	588,899
支払手数料	4,441,036	3,772,258	668,778
図書研修費	853,052	946,202	△93,150
会議費	1,182,786	1,042,279	140,507
広告宣伝費	4,252,538	4,322,865	△70,327
租税公課	3,141,799	3,243,427	△101,628
賃借料	24,234,915	18,719,517	5,515,398
支払負担金	4,425,610	3,738,773	686,837
保険料	9,350	0	9,350
減価償却費	64,705	146,559	△81,854
消耗什器備品費	2,225,438	744,904	1,480,534
燃料費	2,529,929	1,769,191	760,738
修繕費	297,428	187,025	110,403
委託費	8,628,426	8,537,395	91,031
農地中間管理機構業務委託事業費	33,280,965	30,500,420	2,780,545
用地管理費	240,450	232,207	8,243
人材派遣費	3,332,536	3,489,508	△156,972
諸謝金	127,000	27,400	99,600
就農支援貸付事業見返債務繰入額	11	11	0
支払利息	34,586	81,982	△47,396
雑費	77,293	662,983	△585,690
管理費	(3,281,608)	(3,928,127)	(△646,519)
役員報酬	457,963	457,858	105
給料手当	1,931,531	2,012,323	△80,792
法定福利費	381,830	396,455	△14,625

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
福利厚生費	23,326	28,265	△4,939
退職給付費用	15,359	648,455	△633,096
旅費交通費	26,716	39,080	△12,364
消耗品費	81,648	47,204	34,444
通信運搬費	28,836	23,732	5,104
支払手数料	10,219	1,945	8,274
図書研修費	32,390	34,830	△2,440
会議費	8,596	8,249	347
租税公課	351	223	128
賃借料	49,635	34,497	15,138
支払負担金	54,358	40,265	14,093
減価償却費	5,171	11,031	△5,860
消耗什器備品費	47,107	47,558	△451
燃料費	2,647	1,884	763
修繕費	5,110	7,015	△1,905
委託費	110,037	81,945	28,092
農業振興事業費	6,008	4,315	1,693
雑費	2,770	998	1,772
補助金等返還金	(7,523,000)	(1,996,000)	(5,527,000)
農地中間管理機構運営事業補助金返還金	1,737,000	1,553,000	184,000
復興再生農地中間管理機構事業補助金返還金	0	193,000	△193,000
遊休農地解消緊急対策事業補助金返還金	2,400,000	0	2,400,000
新規就農者育成総合対策事業補助金返還金	125,000	0	125,000
農業次世代人材投資資金事業補助金返還金	0	250,000	△250,000
農業者等確保総合事業補助金返還金	3,261,000	0	3,261,000
経常費用計	1,770,158,250	1,678,761,164	91,397,086
当期経常増減額	8,852,715	△2,445,809	11,298,524
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	20,123	5,000	15,123
返還交付金	5,105,000	2,140,000	2,965,000
旧鉱物採掘区域災害復旧事業基金取崩収益	0	153,783	△153,783
雑収入	70,890	342,498	△271,608
経常外収益計	5,196,013	2,641,281	2,554,732
(2) 経常外費用			
貸倒損失	0	298,000	△298,000
返還交付金	5,105,000	2,140,000	2,965,000
基金返還金	0	153,783	△153,783
経常外費用計	5,105,000	2,591,783	2,513,217
当期経常外増減額	91,013	49,498	41,515

科 目	当年度(A)	前年度(B)	増 減 (A) - (B)
当期一般正味財産増減額	8,943,728	△2,396,311	11,340,039
一般正味財産期首残高	7,666,388	10,062,699	△2,396,311
一般正味財産期末残高	16,610,116	7,666,388	8,943,728
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	73,516	80,580	△7,064
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△73,516	△80,580	7,064
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
III 正味財産期末残高	67,610,116	58,666,388	8,943,728

第7 正味財産増減計算書内訳表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益		(73, 516)	(73, 516)
基本財産受取利息		73, 516	73, 516
特定資産運用益	(70, 205)		(70, 205)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	70, 194		70, 194
就農支援貸付事業資金受取利息	11		11
農地中間管理事業等収益	(1, 279, 764, 129)	(1, 926, 000)	(1, 281, 690, 129)
用地売渡収益	62, 615, 163		62, 615, 163
用地割賦売渡収益	13, 110, 000		13, 110, 000
用地賃借料収益	1, 128, 861, 576		1, 128, 861, 576
農作業受委託支援事業収益	17, 221, 952		17, 221, 952
特定農作業受委託支援事業収益	27, 967, 738		27, 967, 738
手数料収益	24, 109, 300	1, 926, 000	26, 035, 300
土地利用調整指導受託事業収益	5, 878, 400		5, 878, 400
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(4, 305, 400)		(4, 305, 400)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	2, 486, 000		2, 486, 000
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1, 819, 400		1, 819, 400
受取補助金等	(479, 403, 713)	(2, 778, 287)	(482, 182, 000)
農地売買等支援事業業務費補助金	3, 261, 000		3, 261, 000
農地中間管理機構運営事業補助金	257, 424, 802	2, 355, 198	259, 780, 000
復興再生農地中間管理機構事業補助金	59, 184, 000		59, 184, 000
遊休農地解消緊急対策事業補助金	2, 400, 000		2, 400, 000
就農相談等事業補助金	754, 000		754, 000
新規就農者育成総合対策事業補助金	86, 217, 000		86, 217, 000
農業者等確保総合事業補助金	56, 929, 886	331, 114	57, 261, 000
就農支援運営管理事業補助金	13, 233, 025	91, 975	13, 325, 000
雑収益	(2, 897, 125)	(106)	(2, 897, 231)
受取利息	1, 395	106	1, 501
雑収入	2, 895, 730		2, 895, 730
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(7, 792, 484)		(7, 792, 484)
経常収益計	1, 774, 233, 056	4, 777, 909	1, 779, 010, 965
(2) 経常費用			
事業費	(1, 759, 353, 642)		(1, 759, 353, 642)
用地売渡原価	61, 320, 747		61, 320, 747
用地割賦売渡原価	12, 878, 894		12, 878, 894
用地賃借料	1, 128, 861, 576		1, 128, 861, 576
農作業支援事業費	17, 221, 978		17, 221, 978
特定農作業受委託事業費	27, 967, 738		27, 967, 738

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
研修支援金交付費	912,500		912,500
活動支援金交付費	1,650,000		1,650,000
就農準備資金交付費	84,875,000		84,875,000
特定鉦害復旧事業等費	7,546,040		7,546,040
農業振興事業費	75,192		75,192
役員報酬	5,730,728		5,730,728
給料手当	249,052,854		249,052,854
賃金	2,263,800		2,263,800
法定福利費	42,197,056		42,197,056
福利厚生費	1,057,455		1,057,455
退職給付費用	659,109		659,109
旅費交通費	4,943,929		4,943,929
消耗品費	9,022,932		9,022,932
印刷製本費	2,851,574		2,851,574
通信運搬費	4,884,687		4,884,687
支払手数料	4,441,036		4,441,036
図書研修費	853,052		853,052
会議費	1,182,786		1,182,786
広告宣伝費	4,252,538		4,252,538
租税公課	3,141,799		3,141,799
賃借料	24,234,915		24,234,915
支払負担金	4,425,610		4,425,610
保険料	9,350		9,350
減価償却費	64,705		64,705
消耗什器備品費	2,225,438		2,225,438
燃料費	2,529,929		2,529,929
修繕費	297,428		297,428
委託費	8,628,426		8,628,426
農地中間管理機構業務委託事業費	33,280,965		33,280,965
用地管理費	240,450		240,450
人材派遣費	3,332,536		3,332,536
諸謝金	127,000		127,000
就農支援貸付事業見返債務繰入額	11		11
支払利息	34,586		34,586
雑費	77,293		77,293
管理費		(3,281,608)	(3,281,608)
役員報酬		457,963	457,963
給料手当		1,931,531	1,931,531
法定福利費		381,830	381,830
福利厚生費		23,326	23,326
退職給付費用		15,359	15,359
旅費交通費		26,716	26,716
消耗品費		81,648	81,648

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
通信運搬費		28,836	28,836
支払手数料		10,219	10,219
図書研修費		32,390	32,390
会議費		8,596	8,596
租税公課		351	351
賃借料		49,635	49,635
支払負担金		54,358	54,358
減価償却費		5,171	5,171
消耗什器備品費		47,107	47,107
燃料費		2,647	2,647
修繕費		5,110	5,110
委託費		110,037	110,037
農業振興事業費		6,008	6,008
雑費		2,770	2,770
補助金等返還金	(7,523,000)		(7,523,000)
農地中間管理機構運営事業補助金返還金	1,737,000		1,737,000
遊休農地解消緊急対策事業補助金返還金	2,400,000		2,400,000
新規就農者育成総合対策事業補助金返還金	125,000		125,000
農業者等確保総合事業補助金返還金	3,261,000		3,261,000
経常費用計	1,766,876,642	3,281,608	1,770,158,250
当期経常増減額	7,356,414	1,496,301	8,852,715
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	20,123		20,123
返還交付金	5,105,000		5,105,000
雑収入	70,890		70,890
経常外収益計	5,196,013	0	5,196,013
(2) 経常外費用			
返還交付金	5,105,000		5,105,000
経常外費用計	5,105,000	0	5,105,000
当期経常外増減額	91,013	0	91,013
当期一般正味財産増減額	7,447,427	1,496,301	8,943,728
一般正味財産期首残高	7,380,372	286,016	7,666,388
一般正味財産期末残高	14,827,799	1,782,317	16,610,116
II 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息		73,516	73,516

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
2 一般正味財産への振替額 一般正味財産への振替額	0	△73,516	△73,516
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	51,000,000	51,000,000
指定正味財産期末残高	0	51,000,000	51,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高	14,827,799	52,782,317	67,610,116

第 8 財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 基本財産及び特定資産を含む有価証券の評価基準及び評価方法

基本財産及び特定資産に含まれる満期保有目的の債券

重要性の原則に基づき、取得価額によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

農地中間管理機構の特例事業等により保有する販売用不動産である用地の評価は、原則として個別原価法に基づき取得価額としている。

ただし、時価が取得価額より著しく下落した場合には、時価額をもって貸借対照表価額とする。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、工具器具備品、ソフトウェア……定額法による減価償却を実施している。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金……………職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付債務は、期末在職職員の自己都合退職要支給額及び中小企業退職共済制度の給付見込額に基づいて計算した。

退職給付関係

a 採用している退職給付制度の概要

職員の退職手当に関する規程に基づき算出した退職金の額から、中小企業退職共済制度の給付金を控除している。

b 退職給付債務及びその内訳

(単位:円)

(a) 退職給付債務	4,404,895
(b) 中小企業退職共済制度の給付見込額	2,160,418
(c) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(d) 退職給付引当金(a)-(b)-(c)	2,244,477

c 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

(a) 勤務費用	674,468
(b) 会計基準変更時差異の処理額	0
(c) 退職給付費用(a)+(b)	674,468

d 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、職員の退職手当に関する規程に基づく自己都合退職要支給額を基礎として計算している。

② 用地賃借料減額引当金……………用地賃借料減額請求による損失に充てる額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	51,000,000	0	0	51,000,000
小 計	51,000,000	0	0	51,000,000
特定資産				
就農支援資金資産	3,302,237	1,139,901	2,832,225	1,609,913
経営開始支援資金資産	88,530	99,200	187,730	0
用地賃借料減額引当資産	81,179	61,056	81,179	61,056
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	79,738,573	1,946,089	9,738,573	71,946,089
退職給付引当資産	1,570,009	2,244,477	1,570,009	2,244,477
小 計	84,780,528	5,490,723	14,409,716	75,861,535
合 計	135,780,528	5,490,723	14,409,716	126,861,535

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
投資有価証券	51,000,000	51,000,000	0	0
小 計	51,000,000	51,000,000	0	0
特定資産				
就農支援資金資産	1,609,913	0	0	1,609,913
用地賃借料減額引当資産	61,056	0	0	61,056
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	71,946,089	0	0	71,946,089
退職給付引当資産	2,244,477	0	0	2,244,477
小 計	75,861,535	0	0	75,861,535
合 計	126,861,535	51,000,000	0	75,861,535

4. 基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

基本財産及び特定資産を含む満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳簿価額	時 価	評価損益	備 考
第458回大阪府公募公債 10年	70,000,000	68,327,000	△1,673,000	
第441回大阪府公募公債 10年	51,000,000	50,551,200	△448,800	
合 計	121,000,000	118,878,200	△2,121,800	

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
(その他の固定資産)				
建物附属設備	1,620,150	1,620,149	1	
工具器具備品	1,509,937	1,509,900	37	
ソフトウェア	827,820	740,475	87,345	
合 計	3,957,907	3,870,524	87,383	

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
青年農業者等育成センター運営 事業補助金	福島県	0	13,325,000	13,325,000	0	
就農支援運営管理事業補助金		0	13,325,000	13,325,000	0	
未来を拓く新規就農者等育成支 援事業（若い農業者支援事業） 補助金	福島県	0	754,000	754,000	0	
就農相談等事業補助金		0	754,000	754,000	0	
福島県新規就農者育成総合対策 事業補助金	福島県	0	86,217,000	86,217,000	0	
新規就農者育成総合対策事業 補助金		0	86,217,000	86,217,000	0	
ふくしまの次代を担う新規就農 者支援事業（地域を支える農業 者等確保総合事業）補助金	福島県	0	57,261,000	57,261,000	0	
農業者等確保総合事業補助金		0	57,261,000	57,261,000	0	
農地売買等支援事業補助金	福島県	0	3,261,000	3,261,000	0	
農地売買等支援事業業務費補 助金		0	3,261,000	3,261,000	0	
福島県農地集積・集約化等対策 事業費補助金	福島県	0	262,180,000	262,180,000	0	
農地中間管理機構運営事業補 助金		0	259,780,000	259,780,000	0	
遊休農地解消緊急対策事業補 助金		0	2,400,000	2,400,000	0	
福島県原子力災害被災12市町 村農地集積・集約化等対策事業 費補助金	福島県	0	59,184,000	59,184,000	0	
復興再生農地中間管理機構事 業補助金		0	59,184,000	59,184,000	0	
合 計		0	482,182,000	482,182,000	0	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額	備 考
経常収益への振替額		
基本財産受取利息	73,516	
合 計	73,516	

8. 関連当事者との取引の内容
 該当なし

第9 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記にある「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」と同内容のため記載を省略する。

2. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
用地賃借料減額引当金	81,179	0	20,123	0	61,056
退職給付引当金	1,570,009	674,468	0	0	2,244,477
計	1,651,188	674,468	20,123	0	2,305,533

第10 財 産 目 録

令和5年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
普通預金	東邦銀行県庁支店 ふくしま未来農業協同組合 ふくしま未来農業協同組合 ふくしま未来農業協同組合	運転資金 運転資金 農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源 新規就農者育成総合対策事業資金交付金の財源	40,900,909 27,715,148 765,516,427 125,000
事業未収金			
用地売渡未収金	用地売渡相手方(2件)	機構特例事業の用地売渡代金の未収分である	9,905,114
用地割賦売渡未収金	用地割賦売渡相手方(1件)	機構特例事業の用地割賦売渡代金の未収分である	700,000
用地賃借料未収金	賃貸借相手方(7件)	農地中間管理事業の用地賃借料の未収分である	1,314,195
農作業受委託支援事業未収金	受託相手方(1件)	機構特例事業の農作業受託料の未収分である	596,632
未収金	賃貸借相手方(8件)、農作業受託相手方(1件)	農地中間管理事業の用地賃借料に係る手数料	43,410
未収収益	大和証券福島支店	未収利息	11,506
就農支援資金貸付金		就農促進事業による就農支援資金の貸付金	816,915
前払費用	グリーンアカデミー外	GA豊田町ビル借室料外	126,312
機構特例事業等用地	猪苗代町外、173,999㎡	農地中間管理機構特例事業等の農地売買事業における買入農地の保有額等	38,016,532
前払用地賃借料	前払賃借料相手方(1件)	旧農地保有合理化事業の農地賃借事業における前払用地賃借料の保有額	98,886
流動資産合計			885,886,986
(固定資産)			
基本財産			
投資有価証券	地方債 大和証券福島支店	満期保有目的で保有している地方債であり、運用益を管理費の財源として使用している	51,000,000
特定資産			
就農支援資金資産	ふくしま未来農業協同組合	就農支援資金借入金への償還財源	1,609,913
用地賃借料減額引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	用地賃借料減額請求による損失に充てるために積み立てている預金である	61,056
特定鉱害復旧事業等基金引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	特定鉱害復旧事業の運営に必要な預金であり、運用益を特定鉱害復旧事業の財源として使用している	1,946,089
退職給付引当資産	地方債 大和証券福島支店	満期保有目的で保有している地方債であり、特定鉱害復旧事業の財源として使用している	70,000,000
退職給付引当資産	定期預金 東邦銀行県庁支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている預金である	2,244,477
その他固定資産			
建物附属設備	事務室間仕切り	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室の間仕切り費用である	1
工具器具備品	机・ロッカー等	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う事務室で使用している	37
ソフトウェア	会計、給与計算ソフト	公益目的保有財産であり、公益法人会計及び給与計算ソフトの購入費である	87,345
就農支援資金長期貸付金	資金貸付相手方(15件)	公益目的保有財産であり、就農促進事業による就農支援資金の貸付金である	993,980
経営開始支援資金長期貸付金	資金貸付相手方(4件)	公益目的保有財産であり、就農促進事業による経営開始支援資金の貸付金である	1,396,900
中山間農作業受委託事業長期貸付金	資金貸付相手方(1件)	公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業による中山間農作業受委託事業の貸付金である	160,000
出資金	全国農地保有合理化協会	公益目的保有財産であり、旧農地保有合理化事業に係る債務保証事業の出資金である	350,000
供託金	法務省	公益目的保有財産であり、農地中間管理事業の農地賃借事業に係る賃借料の供託金である	480,470

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
差入保証金	(株)グリーンアカデミー	公益目的保有財産であり、公益目的事業を行う書庫用事務室借入れにかかる敷金である	80,000
固定資産合計			130,410,268
資産合計			1,016,297,254
(流動負債)			
事業未払金			
用地賃借料未払金	賃貸借相手方(35件)	農地中間管理事業の用地賃借料の未払金である	2,957,614
特定鉱害復旧事業費未払金	いわき市	特定鉱害復旧事業に対する工事代の未払金である	2,767,168
未払金	㈱松崎外	消耗品購入代外	23,268,313
未払費用	職員外	超過勤務手当・社会保険料外	4,361,715
預り金	職員	社会保険料・所得税外	4,046,961
前受賃借料	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源として使用している	62,560,189
一年以内返済予定長期借入金	福島県	公社の運営に要する資金の財源として使用している	2,452,000
一年以内返済予定就農支援資金借入金	全国農地保有合理化協会 福島県	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している 就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	6,930,411 1,139,890
流動負債合計			110,484,261
(固定負債)			
長期借入金	東邦銀行県庁支店	農地中間管理機構特例事業等の農地買入資金の財源として使用している	11,283,405
	全国農地保有合理化協会	農地中間管理機構特例事業等の農地買入・借入資金の財源として使用している	19,252,821
	福島県	公社の運営に要する資金の財源として使用している	24,520,000
就農支援資金借入金	福島県	就農促進事業の就農支援資金貸付事業の貸付けした財源として使用している	1,810,895
前受賃借料	ふくしま未来農業協同組合	農業経営高度化促進事業の農地賃借料一括前払の財源として使用している	702,956,238
繰延収益		東京電力ホールディングス株式会社からの損害賠償金	2,260,973
退職給付引当金	職員	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	2,244,477
用地賃借料減額引当金		用地賃借料減額請求による損失に充てるために備えたもの	61,056
特定鉱害復旧事業等基金	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構、福島県	特定鉱害復旧事業の運営に必要な財源である	71,946,089
就農支援貸付事業見返債務	ふくしま未来農業協同組合	就農促進事業の就農支援資金貸付事業に係る貸倒償却財源の受取利息相当額を管理している	470,023
経営開始支援貸付事業見返債務		就農促進事業の経営開始支援資金貸付金見返額として管理している	1,396,900
固定負債合計			838,202,877
負債合計			948,687,138
正味財産			67,610,116

第11 正味財産増減計算書（予算対比）

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予算額	決算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	(80,000)	(73,516)	(△6,484)
基本財産受取利息	80,000	73,516	△6,484
特定資産運用益	(71,000)	(70,205)	(△795)
特定鉱害復旧事業等基金受取利息	70,000	70,194	194
就農支援貸付事業資金受取利息	1,000	11	△989
農地中間管理事業等収益	(1,281,381,000)	(1,281,690,129)	(309,129)
用地売渡収益	62,615,000	62,615,163	163
用地割賦売渡収益	13,110,000	13,110,000	0
用地賃借料収益	1,128,862,000	1,128,861,576	△424
農作業受委託支援事業収益	17,222,000	17,221,952	△48
特定農作業受委託支援事業収益	27,814,000	27,967,738	153,738
手数料収益	25,880,000	26,035,300	155,300
土地利用調整指導受託事業収益	5,878,000	5,878,400	400
ふくしまの恵み安全対策協議会関係業務受託事業収益	(4,305,000)	(4,305,400)	(400)
米の全量全袋検査推進事業関係業務受託事業収益	2,486,000	2,486,000	0
ふくしまの恵み安全・安心推進事業業務受託事業収益	1,819,000	1,819,400	400
受取補助金等	(482,031,000)	(482,182,000)	(151,000)
農地売買等支援事業業務費補助金	3,261,000	3,261,000	0
農地中間管理機構運営事業補助金	259,780,000	259,780,000	0
復興再生農地中間管理機構事業補助金	59,183,000	59,184,000	1,000
遊休農地解消緊急対策事業補助金	0	2,400,000	2,400,000
就農相談等事業補助金	754,000	754,000	0
新規就農者育成総合対策事業補助金	88,467,000	86,217,000	△2,250,000
農業者等確保総合事業補助金	57,261,000	57,261,000	0
就農支援運営管理事業補助金	13,325,000	13,325,000	0
雑収益	(2,897,000)	(2,897,231)	(231)
受取利息	2,000	1,501	△499
雑収入	2,895,000	2,895,730	730
特定鉱害復旧事業等基金取崩収益	(9,422,000)	(7,792,484)	(△1,629,516)
経常収益計	1,780,187,000	1,779,010,965	△1,176,035
(2) 経常費用			
事業費	(1,767,976,000)	(1,759,353,642)	(△8,622,358)
用地売渡原価	61,321,000	61,320,747	△253
用地割賦売渡原価	12,879,000	12,878,894	△106
用地賃借料	1,128,862,000	1,128,861,576	△424
農作業支援事業費	17,222,000	17,221,978	△22

科 目	予算額	決算額	増 減
特定農作業受委託事業費	27,814,000	27,967,738	153,738
研修支援金交付費	930,000	912,500	△17,500
活動支援金交付費	1,650,000	1,650,000	0
就農準備資金交付費	87,250,000	84,875,000	△2,375,000
特定鉦害復旧事業等費	9,192,000	7,546,040	△1,645,960
農業振興事業費	86,000	75,192	△10,808
役員報酬	5,732,000	5,730,728	△1,272
給料手当	250,121,000	249,052,854	△1,068,146
賃金	2,256,000	2,263,800	7,800
法定福利費	42,163,000	42,197,056	34,056
福利厚生費	1,048,000	1,057,455	9,455
退職給付費用	659,000	659,109	109
旅費交通費	4,644,000	4,943,929	299,929
消耗品費	8,205,000	9,022,932	817,932
印刷製本費	4,313,000	2,851,574	△1,461,426
通信運搬費	4,482,000	4,884,687	402,687
支払手数料	4,793,000	4,441,036	△351,964
図書研修費	878,000	853,052	△24,948
会議費	1,000,000	1,182,786	182,786
広告宣伝費	4,287,000	4,252,538	△34,462
租税公課	3,250,000	3,141,799	△108,201
賃借料	24,807,000	24,234,915	△572,085
支払負担金	3,973,000	4,425,610	452,610
保険料	9,000	9,350	350
減価償却費	65,000	64,705	△295
消耗什器備品費	2,070,000	2,225,438	155,438
燃料費	2,829,000	2,529,929	△299,071
修繕費	1,393,000	297,428	△1,095,572
委託費	9,674,000	8,628,426	△1,045,574
農地中間管理機構業務委託事業費	33,865,000	33,280,965	△584,035
用地管理費	240,000	240,450	450
人材派遣費	3,764,000	3,332,536	△431,464
諸謝金	79,000	127,000	48,000
就農支援貸付事業見返債務繰入額	1,000	11	△989
支払利息	50,000	34,586	△15,414
雑費	120,000	77,293	△42,707
管理費	(3,263,000)	(3,281,608)	(18,608)
役員報酬	457,000	457,963	963
給料手当	1,931,000	1,931,531	531
法定福利費	383,000	381,830	△1,170
福利厚生費	22,000	23,326	1,326
退職給付費用	16,000	15,359	△641
旅費交通費	28,000	26,716	△1,284

科 目	予算額	決算額	増 減
消耗品費	109,000	81,648	△27,352
通信運搬費	26,000	28,836	2,836
支払手数料	9,000	10,219	1,219
図書研修費	34,000	32,390	△1,610
会議費	10,000	8,596	△1,404
広告宣伝費	2,000	0	△2,000
租税公課	1,000	351	△649
賃借料	50,000	49,635	△365
支払負担金	53,000	54,358	1,358
減価償却費	5,000	5,171	171
消耗什器備品費	13,000	47,107	34,107
燃料費	2,000	2,647	647
修繕費	7,000	5,110	△1,890
委託費	94,000	110,037	16,037
農業振興事業費	7,000	6,008	△992
雑費	4,000	2,770	△1,230
補助金等返還金	(0)	(7,523,000)	(7,523,000)
農地中間管理機構運営事業補助金返還金	0	1,737,000	1,737,000
遊休農地解消緊急対策事業補助金返還金	0	2,400,000	2,400,000
新規就農者育成総合対策事業補助金返還金	0	125,000	125,000
農業者等確保総合事業補助金返還金	0	3,261,000	3,261,000
経常費用計	1,771,239,000	1,770,158,250	△1,080,750
当期経常増減額	8,948,000	8,852,715	△95,285
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
引当金戻入額	20,000	20,123	123
返還交付金	1,870,000	5,105,000	3,235,000
雑収入	50,000	70,890	20,890
経常外収益計	1,940,000	5,196,013	3,256,013
(2) 経常外費用			
返還交付金	1,870,000	5,105,000	3,235,000
経常外費用計	1,870,000	5,105,000	3,235,000
当期経常外増減額	70,000	91,013	21,013
当期一般正味財産増減額	9,018,000	8,943,728	△74,272
一般正味財産期首残高	7,666,388	7,666,388	0
一般正味財産期末残高	16,684,388	16,610,116	△74,272

科 目	予算額	決算額	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
1 基本財産運用益			
基本財産受取利息	80,000	73,516	△6,484
2 一般正味財産への振替額			
一般正味財産への振替額	△80,000	△73,516	6,484
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	51,000,000	51,000,000	0
指定正味財産期末残高	51,000,000	51,000,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	67,684,388	67,610,116	△74,272